

# 経営改善計画書(令和5年度～令和7年度)

団体名	公益財団法人 鳥取市文化財団
-----	----------------

様式2

現状と課題	<p>(現状)コロナ前の入館者水準に戻すよう、イベントや教育普及事業を充実させ取り組んでいるがなかなか回復しない。鳥取市青谷上寺地遺跡展示館が閉館となり、令和5年度で指定管理が終了となり管理施設が減少することとなった。仁風閣は改修工事のため令和9年度末まで休館となり、指定管理が終了となったが、新たに「鳥取城跡・仁風閣展示館」を設置し、仮設のガイダンス施設として管理運営を受託することができた。埋蔵文化財センターでは、鳥取地方裁判所の庁舎建替え事業に伴う発掘調査や民間の宅地造成事業に伴う発掘調査の大型事業の受託があり安定した運営ができています。その他、商店街活性化事業やまちづくり事業など地域と連携した新たな事業の受託や協力・連携を強化し、堅固な財政基盤の確立に努めている。</p> <p>(課題)いち早くコロナ前の水準に戻すよう、新たな事業の実施方法や入館者数や利用者の増加を図る取り組みを検討・実施していく。施設の老化や設備の耐用年数超過などハード的な部分と、燃料費、物価高に伴う光熱水費や維持管理委託費の増加、併せて最低賃金の引き上げに伴う人件費の増加などソフト的な部分においても経費の増加が大きく財政的にも大変厳しい状況に直面している。経費削減はもとより、自主財源収入の増加や新たな事業収入の受託などの取り組みを強化し財源確保に努め、持続的かつ安定的な経営改善が課題となっている。</p>
経営方針 (令和7年度目標)	<p>1. 地域教育 地域の学校教育と連携し、家庭教育の向上に貢献し、地域住民の文化的教養を高め生涯学習の充実に努め、学校・家庭・地域住民及び地域組織と相互連携を図りながら、地域の社会教育の振興に寄与する。</p> <p>2. 文化創造 地域の貴重な文化資源を発掘し収集保存・調査研究・展示公開・教育普及等により、学術の発展・文化芸術の振興及び郷土愛の醸成をはかり、市民文化の発展へ寄与し、過去・現在・未来への文化の伝達者として、市民・研究者・各種団体等と共同して、地域の文化の保全・再生・創造の促進に寄与する。</p> <p>3. 地域創生 地域の文化資源を活用して新たな価値を創造し地域の活性化を図り、地域を担う人材の育成及びまちづくりに貢献し、地域の観光・産業・経済・福祉の各種団体と連携して、地域を創生しその振興に寄与する。</p>

視点	7年度目標 (期間内の最終目標)	年度	実行計画		実績		分析、評価コメント (経営改善効果)	市担当課コメント		
			取組内容	目標値	取組状況	実績値				
経営改革 (財務面での長期見直し)	自己財源比率の向上に努めること。	5年度	入館料等自主財源の増加(関連物品販売を除く)	R1年度対比3%増加	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、入館者の呼び直しを強化し、12年ぶりの碌味茶園の公開や4年ぶりとなる春踊りの披露や国前まつりとの連携に取り組んだ。 また、あおや郷土館の閉館30周年記念で展覧会や各種イベントを実施した。 あおや和紙工房では、初めて夜間開館をする等新しい層の呼び込みに力を入れた。	R1年度対比10.7%減少	鳥取市歴史博物館での日本海新聞社との共催展の開催が実現できなかったため、大幅に入館者数、入館料、施設使用料が減少した。 因幡万葉歴史館での元号制定効果時までの回復が及ばなかった。	新型コロナウイルス感染症の五類移行により目標値の達成が難しいところだが、前年度と比べると集客や販売収入の増加につながらなかった。令和6年度もコロナ前の水準に戻すよう、集客や財源確保に努めていきたい。		
			関連物品販売事業収入の増加	R1年度対比3%増加	因幡万葉歴史館での鳥取民藝品の食器を用いた喫茶や高砂屋での展示販売等利用者の満足度を高める取り組みを行っている。 新商品の開発や展覧会等に関連するグッズの販売を行いながら収入の増加を図っている。	R1年度対比16.1%減少	入館者数の伸び悩みもあり販売収入の増加に繋がらなかった。高砂屋では喫茶業務の強化や駄菓子販売など新たな取り組みを実施する予定であり収入増加に努めている。			
			個人・団体ツアー客の増加	年間300件	上寺地遺跡展示館の閉館や仁風閣の休館を広くPRしツアー客の増加に繋げた。	年間567件	入館者の回復により旅行者、インバウンドの利用が増加した。			
		6年度	入館料等自主財源の増加(関連物品販売を除く)	R1年度対比6%増加	鳥取から「鳥取民藝を活用した誘客事業」の受託 新鳥取駅前地区商店街振興組合から「面的地域価値の向上・消費増進事業」の受託 鳥取労働局から「勤怠管理ソフト導入」に伴う助成金	3件	今度も情報収集をしながら地域との連携・協力を強化し新たな事業の受託を進めていく。			
			関連物品販売事業収入の増加	R1年度対比6%増加						
			個人・団体ツアー客の増加	年間400件						
		7年度	補助金、助成金等の申請	新規1件以上						
			入館料等自主財源の増加(関連物品販売を除く)	R1年度対比10%増加						
			関連物品販売事業収入の増加	R1年度対比10%増加						
		組織改革 (組織見直し、人材育成)	50歳未満の職員比率を50%未満に引き上げ、常勤職員比率を50%以上に引き上げる。	5年度	人員体制の見直し		本年度までの閉館、休館施設の人員の配置も考慮した新たな採用等を行わなかった。			人員体制については、事務局の体制や各施設の人員確保、体制の見直しが必要と思われる。
					人材育成のための職員研修	年間5件以上	「労働時間の適正な管理に関する職員研修」 「外国人おもてなし講座(韓国語)」 「新たな公益法人制度を目指して」ほか人権研修等		年間8件	
				6年度	人員体制の見直し		鳥取県最低賃金改正による嘱託・臨時職員の賃金の見直しを行った。			
人材育成のための職員研修	年間5件以上									
7年度	人員体制の見直し									
	人材育成のための職員研修			年間5件以上						
公益増進 (顧客サービスの向上、社会貢献)	館内モニター設置など、デジタル化の推進。	5年度	HP、SNSを活用した情報発信		各施設のHP、FBでの情報発信に加え、YouTube番組の制作・配信を行った。		市民からの資料相談等、学校との連携、については、例年通り目標件数を大きく上回っている。普及・認知活動の成果が表れている。このように市民に親しまれる施設として地域に定着していることは、地域にある施設として大切なことである。また、RSより地域団体、実行委員会等が行う事業との連携については、取り組みを強化し財源確保に努めていきたい。			
			市民の資料相談件数の増加	年間100件以上	資料相談室の開催、古文書の相談など市民の問い合わせに対応した。	年間122件				
			職員・専門員の講師派遣件数の増加	年間30件以上	自治体や公民館、地域団体などの要請を受け、地域の歴史文化の解説や市民の文化向上のための学芸員等を派遣した。	年間36件				
		6年度	小・中学校等の学校利用件数の増加	年間100件以上	構え連携などより小・中学校に配布し、学習指導要領に基づいたプログラムの提供を行い利用促進を図った。	年間159件				
			地域団体、実行委員会等が行う事業との連携	年間1件以上	新鳥取駅前地区商店街振興組合・鳥取太平輪通り商店街振興組合 「鳥取民藝を活用した誘客事業」 新鳥取駅前地区商店街振興組合「面的地域価値の向上・消費創出事業」 鳥取太平輪通り商店街振興組合「商店街にぎわい形成促進支援事業」	年間3件				
			HP、SNSを活用した情報発信							
		7年度	市民の資料相談件数の増加	年間100件以上						
			職員・専門員の講師派遣件数の増加	年間30件以上						
			小・中学校等の学校利用件数の増加	年間100件以上						
		8年度	地域団体、実行委員会等が行う事業との連携	年間1件以上						
			HP、SNSを活用した情報発信							
			市民の資料相談件数の増加	年間100件以上						